

酒類・加工食品業界の業務効率化と標準化推進をめざす [ファイン・ファイネット]

# FINE FINET

[Finet Feature Articles]

メーカー各社の大規模災害への具体的対応を聞く——

## 食品・飲料メーカー各社の危機管理対策

キリンビール株式会社

取締役SCM本部長

藤本吉伸 様

株式会社ニチレイフーズ

執行役員企画本部長

加藤直二 様

日本水産株式会社

取締役総務部長

佐藤高輝 様

[Finet Information]

危機管理対策について

時代・環境に合わせ、通信手順の移行を推進

Vol. **16**  
2009 Summer  
ファイネット発行

# 食品・飲料メーカー各社の 危機管理対策

(株)ファイネットでは、大規模災害への危機管理対策として、2010年4月稼働を目指して、緊急避難システムを準備しております。今号では、すでに危機管理対策を具体化、機能させておられるユーザーの食品・飲料メーカーの皆様にお話をうかがいました。(本文敬称略)



(出席者左から)

キリンビール株式会社 取締役SCM本部長 藤本 吉伸 様  
株式会社ニチレイフーズ 執行役員企画本部長 加藤 直二 様  
日本水産株式会社 取締役総務部長 佐藤 高輝 様

[司会] ファイネット株式会社 常務取締役総務部長 藤田 弘和

## 危機管理体制の本格化は、 阪神・淡路大震災から

——各社の危機管理体制の成り立ちや現状などから、お話しさせていただきたいと思います。

**藤本** キリンビールでは、1990年代に入った頃から、危機管理体制の構築を進めてきました。本格的に、組織立って具体化したのは、1995年の阪神・淡路大震災が契機です。私は当時、尼崎工場に勤務しており大地震の怖さを肌で感じました。復旧作業と併行して、従業員の安否確認や本社との連携を、やれることからやったという記憶があり、会社としての組織的な危機管理体制の必要性を痛感しました。その後、大震災の経験がきっかけとなって、全社レベルでの危機管理体制の掘り下げが始まりました。内容は、震災などの自然災害のほか、海外でのテロ対策や自社製品の品質事故、環境問題など、幅広い分野を見通した危機管理対策を構築いたしました。

**加藤** ニチレイでは、2005年の分社以降、グループ全

体と、各事業会社でのリスクマネジメント体制を敷いております。それ以前、リスクマネジメント体制構築の大きなきっかけとなったのは、2000年の大手食品メーカーによる食中毒事件でした。役員レベルで、リスクマネジメント委員会を発足させました。その後、食品事故が2001、2002、2003年と続く中で、この委員会はおもに食品事故が中心でしたが、2005年からは、地震などの自然災害も含めたリスクマネジメント体制を構築いたしました。これらのグループ全体に関わる問題に対しては、グループ対策本部で対応することになっています。

**佐藤** ニッスイでも、2000年頃からリスク管理の緊急課題として品質保証、環境負荷、コンプライアンスなどを、それぞれの委員会で対応してきました。また2006年には、グループ会社の重要リスクを管理するリスクマネジメント委員会を設け、組織体制の構築やリスク対策内容などもチェックしております。当社でも以前から各事業所で自衛組織の任命や災害訓練などを行ってきましたが、やはり阪神・淡路大震災を契機としてその活動が本格化してきました。

## [参考] 各社のマニュアル等



建物の耐震構造が問題になった2004年以降は、工場の設備の固定化や事業所建物の耐震補強を進めてきました。

## 全従業員への 連絡体制

——緊急時の連絡体制はどのようにですか。

藤本 阪神・淡路大震災のあと、安否確認として全従業員に情報カードを持たせ、何か事があったときには電話するというシステムを作り、定期的に訓練も行ってきましたが、一度も使う機会がありませんでした。いまはパソコンや携帯電話の時代ですから、それらを用いた新たなシステムを構築中です。今日たまたまですが、試験的に携帯電話での安否確認メールが送られてくることになっています。

佐藤 ニススイでも、災害時の連絡先や、発生時の行動が書かれたカードを全従業員に配っておりますが、阪神・淡路大震災が契機となっています。だいたい3年ごとに見直しをして、家族分も含めて配っております。課題としては、国内全てのグループ会社も含めて行いたいのですが、まだそこまで至っていない状況です。

加藤 2007年に「地震対策マニュアル」という小冊子を社員に配布し、緊急時には、掲示板で各従業員が災害用伝言板を活用できるようにしました。その後、携帯電話とPCの環境が変化してきており、新たな仕組みを検討中です。現在、緊急時には、従業員の携帯電話と社内グループウェアに一齐メール配信できるようにはなっています。

## EDI接続が最大の要 ——ニチレイフーズ

——大規模な自然災害、とくに大地震が起こったときの例にあげて、メーカーとしてはどのように対応されるか、具体的にお話したいと思っています。

加藤 首都圏が大きな被害をこうむって、本社や周辺の

事業所の機能が停止した場合、受注機能、輸配送、生産活動、営業活動がそれぞれ打撃を受けることが考えられます。まず入口のところの受注機能ですが、当社では、ファイネット経由でのEDI接続の受注が全体の約6割を占めていますから、これが最大の要といっているわけですね。ここが大地震などでダメージを受けた場合、従来は首都圏にあった受注センターを昨年下半年に九州・熊本に移しており、ファクススペースでの受注などを受けるようにしております。この熊本の受注センターでは現在、ファクスのほかにEDIではじかれたものを受けており、本体の基幹システムに送り、配送指示を出すという流れとなっております。

もうひとつ、受注機能の重要なポイントとして、この受注窓口から本体の基本サーバに受注データを取り込み、当社のグループ会社であるロジネットに流して出庫指示を出すところがあります。震災時にこの本体の基本サーバや回線が動くかどうかですが、当社のこのシステムは、関東大震災の2倍規模の地震に耐える建物の中にあり、電源も自家発電できる体制になっております。現在、当社のEDIのアクセスポイントは東京ですが、その先の一般回線が被害を受けたり、データが集中して接続できなくなった時のために、四国にもうひとつ、EDIのアクセスポイントを用意しております。

輸配送に関しては、道路状況によって大きく左右されますから、ニチレイのロジスティクス・グループと連携して行うことになります。

工場の生産機能ですが、二重ラインを持っている商品では生産を移すことはできるのですが、大型商品に関しては他の工場への生産移転をする場合、時間が非常にかかるという点で、難しいところがあります。それよりは、復旧を最優先して対応することだと考えております。



ニチレイフーズ・熊本受注センター



ニッスイ姫路食品受注センター（姫路総合工場内）

## BCP(事業継続計画)でシミュレーション ——ニッスイ

佐藤 当社では従前から、受注の拠点は八王子と姫路の2カ所にあります。大震災などで、どちらかが受注できなくなった場合は、片方がその代わりを務める体制を構築しております。EDIなどのメインの受注はこのシステムでいわけですが、細かな対応に関しては、各営業部署がお客様のフォローを行うことになっております。

工場生産においては、食品はアイテム数が多く、なかなか難しいところがありますが、主力商品については、生産拠点を2工場とする方針にしております。

物流に関してはやはりインフラ次第ということになりますが、生産拠点とデポ、および営業部署の3つが、震災時にいかに情報を共有し、役割分担するかが大きなポイントだろうと考えております。いわゆるBCPですが、当社では昨年からは北海道や関東、関西など地区ごとに、それぞれの生産・デポ・営業部署の災害担当の方々に集まっていたき、緊急時のシミュレーション作りに着手した段階です。たとえば、震災で関東地区の八王子総合工場が機能しなくなったとき、デポは生きているとして、どこの工場で代替するかとか、また関東地区の大井にあるデポがやられたとき、デポ機能をどこで代替するかなどをシミュレーションしています。またニッスイでは、東京本社に人数が半分以上集中しておりますから、震災時の対応としては、八王子や大井に各事業部署の機能を分化するようなシステムも考えております。

これらの考えのもとになるものとして、当社には全社的な地震対策マニュアルがありますが、それをベースに、各部署や関係会社に、このマニュアル化を働きかけています。

## 全国を7ブロックに分けて代替——キリンビール

藤本 キリンビールでは、ファイネットと同じく、東京

でマグニチュード7、震度6強以上の地震に見舞われたときの想定で、対策を立てております。東京・新川にある本社や都内の各事業所、情報システムが機能不全に陥ることを想定しております。バックアップのシステムは栃木県内にあり、年1回の切替訓練を行っています。

受注機能は、全国を7ブロックに分けて行っており、首都圏が機能不全に陥っても、関西を中心に他ブロックで代替する体制になっております。当社では、ビール工場が全国に11カ所、「缶チューハイ氷結」は4

工場で製造していますが、万一地震で製造できなくなった場合は、他の工場に移管する体制をとっております。なお、当社の主力商品は、基本的に全工場で生産しておりますので、いざという事態でも需給の混乱はないと考えております。

これは災害対策というよりも、物流費対策、また資材調達やCSR（企業の社会的責任）の面から考えられたことです。また規模の小さな商品に関しても、西と東に分けて生産しておりますので、全国レベルでの需給にはこれも問題ないと思います。

## 食品と飲料、 それぞれの被災地支援

加藤 食品の場合は、大型商品は装置産業ですから、作られるところがかなり限られてきます。ひとつの商品を、効率を考えて量産しており、マザーセンターに送って配送



キリンビール・本社

するという流れです。もうひとつは、地場の原料を使って生産する工場がありますから、工場によって商品の性格が異なるということがあります。たとえば、当社白石工場では、蔵王山麓の牧場で搾乳したミルクを使って、グラタンやクリームコロッケを作っております。このような商品の場合は代替というのはなかなか難しいですね。主力商品では、米飯類などは全国2、3カ所で生産していますから、代替することは可能だと思います。

藤本 冷凍食品は賞味期限が長いからうらやましいですね。ビールの賞味期限は9ヵ月ですけど、鮮度が大切ですので作り溜めはできません。

佐藤 当社では、常温で長く保管できる缶詰や魚肉ソーセージなどを扱っております。冷凍食品は、電気がないとダメですから、震災時の缶詰は重宝されますね。当社の地震対策マニュアルにも、第1に従業員の安全があり、次に被災地の支援という項目で、「魚肉ソーセージや缶詰等の供給」と書かれています。

藤本 被災地の支援ということでは、阪神・淡路大震災のときに、ビールの代わりに瓶に水を詰めて被災地に送ったことがあります。あと、ビールを発酵させる酵母のローリー車を、徹底的に洗浄して給水車として市にローリー車ごとお貸したこともあります。また、従業員用のお風呂や洗濯機などを全面開放したこともあります。

佐藤 阪神・淡路大震災のときには、当社の弁当などを作っている関係会社が、無料でおにぎりなどを配ったこともあります。



## 実施訓練など、ユーザー企業との連携を

——ファイネットでは現在、首都圏で大地震が起きたときは、関西でシステムを動かすことを進めております（5ページ「危機管理対策について」参照）。その緊急避難システムについて、ご要望があればお聞かせ願いたく存じます。

佐藤 データ通信の内容・品質について、できるだけコスト面で追加のかからないようにお願いできたらと思います。

加藤 先ほども申し上げましたが、当社の受注の6割強をEDIに依存しておりますので、安全性についていろいろな面で検討していただきたく思います。たとえば、関西での緊急避難システムのインフラが、どの程度の能力を持っているのかなどを、議論していただきたい。

もうひとつは、いざ事が起きたときに、データ経路をどのように切り替えるかなどの取り組みについて、ユーザー企業との連絡を密にして検討を重ねていただきたいと思います。ユーザー企業から見ると、非常時にファイネットがどのように動かれるかを普段でも共有化しておいて、いざというときに問題なく緊急避難システムに移行できることが望ましいですね。

藤本 立ち上げが大変でしょうね。このような緊急避難システムがスムーズに稼動するには、周到な準備が必要になるでしょう。

——スケジュールとしてはまず、2010年の上期に、サイト切替訓練を実施することになっております。その後は定期的に、年に1、2回の訓練、つまりリカバリーのシステムを動かしたり、連絡体制がきちんと機能するかどうかなど、日頃の訓練として行うということが大切ですね。

今日はお忙しいところ、大変有難うございました。今後、皆様のお話をファイネットの危機管理対策作りに活かしていきたいと存じます。



ファイネット・緊急避難設置ビル（大阪）

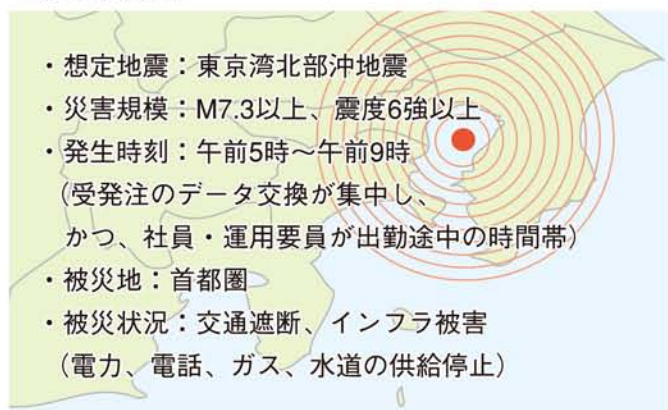
# 危機管理対策について

ファイネットは、大規模災害に対応すべく「商品流通VANサービス」を最優先として早期復旧を図り、ユーザーの皆様へ安全・安心を提供できるよう、緊急避難システムを構築いたします。

## 1 ▶ 災害前提条件(各ユーザー・ファイネット共通の災害)

地震により発生が想定される障害は、他災害（風水害、火災など）においても同様と考えられることから、地震災害を前提にその対策をたてます。

### 想定地震災害



- ・想定地震：東京湾北部沖地震
- ・災害規模：M7.3以上、震度6強以上
- ・発生時刻：午前5時～午前9時  
(受発注のデータ交換が集中し、かつ、社員・運用要員が出勤途中の時間帯)
- ・被災地：首都圏
- ・被災状況：交通遮断、インフラ被害  
(電力、電話、ガス、水道の供給停止)

### データ交換サービス継続阻害事象

- ・システムセンター引込の通信回線切断により、システムへのアクセスが不能となる。
- ・一定時間の電力供給停止による、システムの継続運転不能。
- ・交通遮断あるいは被災により、社員・運用要員・ヘルプデスク要員の確保が困難となる。

## 2 ▶ 対策

商品流通VANホスト系システムについて、緊急避難システム（バックアップサイト）を構築します。

### ①システム形態

関西地区に緊急時商品流通VAN（大阪）サイトを構築（商品流通Webについては、インターネット通信の特性より現行サイトを継続使用可と判断）

### ②緊急時の提供サービス

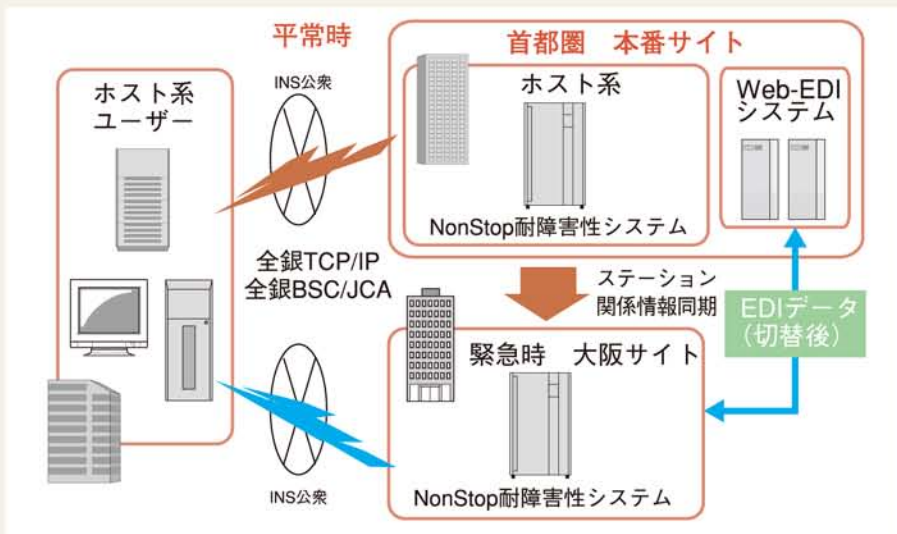
- ・すべてのデータ種に対応するが、ユーザー業務にとっての継続性の優先順位を勘案し、受発注・出荷案内サービスを優先する（FAX変換サービスについては、新たに関西圏でサービス提供できるベンダーを起用し、平時より2拠点でサービスを提供。2009年11月予定）
- ・通信手順は現在提供中の全通信手順（JCA・全銀BSC、全銀TCP/IP）に対応する

### ③サイト切替目標時間と運用期間

- ・災害発生の際、切替決定から1時間程度

で大阪サイトでのサービスを開始

- ・大阪サイトでの運用期間は、約2週間を想定（通信インフラ回復/本サイト利用可能時まで）



## 3 ▶ スケジュール

■ 2010年3月：稼働予定

■ 2010年6月：システム接続切替の訓練を計画  
(ユーザー各社のご協力をお願いいたします)

# 時代・環境に合わせ、通信手順の移行を推進

～JCA手順・全銀BSC手順から、全銀TCP/IPへ手順へ～

## ▶ 移行の背景

### ■ネットワーク環境の変化

JCA手順および全銀BSC手順の通信機器（モデム／ターミナルアダプタ）の製造販売および保守については、通信機器メーカー大手の多くはすでに製造販売を終了しておりますが、一部の中小通信機器メーカーは製造販売を継続する見通しがあります。ただし、中期的には明らかに機器調達と交換時の対応が困難になります。

### ■同業他社の動向

株式会社プラネットは、2005年より同件に取り組み、昨年末までにJCA手順および全銀BSC手順利用のほぼ全ユーザーが、全銀TCP/IP手順への切り替えを完了いたしました。

モデム／  
ターミナルアダプタの  
利用継続が  
難しくなる



## ▶ 全銀TCP/IPへの移行のメリット

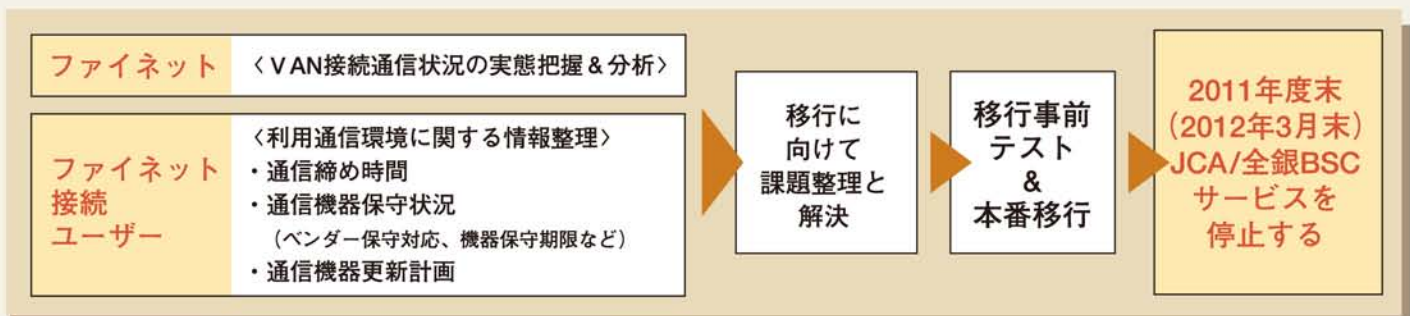
- ①通信速度の高速化（2.4/9.6/19.2Kbps<sup>※</sup>→64Kbps）による通信時間短縮（最大1/26に短縮）
- ②通信時間短縮による通信費用軽減
- ③通信時間短縮による後続処理終了時間前倒し

## ▶ ファイネットユーザーの状況

2009年3月末  
現在接続数

通信手順	JCA	全銀BSC	全銀TCP/IP	WebEDI
企業数	893	248	56	621

## ▶ 今後の取り組み



※ Kbps (kilobit per second)：通信速度の単位で、1秒間に何文字データ送信ができるかを表わします（8ビットで半角英数文字、カナ文字1文字分になります）。

## [Finet Event] ファイネット・イベント

## 2009年度ファイネットユーザー会を開催

6月2日(火)、東京・品川の御殿山ガーデンホテルラフォーレ東京にて「2009年度ファイネットユーザー会」を開催し、昨年を上回る125社254名のご参加を賜りました。

弊社代表取締役社長 山口範雄の挨拶で始まり、第一部は、ファイネットの2008年度活動内容と2009年度の計画についての報告を行うとともに、「当社の品質保証・管理体制と品質系情報標準化への期待」と題して、株式会社ニチレイフーズ 品質保証部長 片山



博視様よりご講演いただきました。

第二部は懇親会とし、ユーザー間での交誼を大いに深めていただき、日本加工食品卸協会専務理事 奥山則康様の中締めにて、盛況のまま無事終了いたしました。

なお、例年同時期に開催している大阪会場でのユーザー会については、新型インフルエンザ問題への対応として本年は中止いたしました。(営業推進部)

## [Finet Announcement] ファイネット・アナウンスメント

## 請求書情報のデータご提供開始

弊社では6月ご利用分のご請求より、請求書情報のデータでのご提供を開始いたしました。

データ取得は、下記のURLの手続サイト(Webサイト)より、6月分請求から可能となります。

また、手続サイトでは、請求宛先の変更、ダウンロードデータ準備完了時の通知先メールアドレスの設定

も当サイトより行えます。

請求情報の早期取得が可能となりますので、是非とも、ご活用いただければ幸いです。(総務部)

手続サイト URL

<http://www.finet.co.jp/fts>

## 編集後記

梅雨明けも間近になり夏が待ち遠しい季節となりました。

「ファイン・ファイネット」は、皆様のお蔭をもちまして今回で第16号をむかえました。今号では、話題性のあるテーマを中心に対談方式を新たに取り入れ、紙面もリニューアルいたしました。

ユーザー皆様のご感想、ご意見を心よりお待ちしております。(F)



株式会社ファイネット

FINE FINET (ファイン・ファイネット)

Vol.16 2009 Summer 2009年7月10日発行

[発行](株)ファイネット 東京都中央区日本橋兜町13-2 偕成ビル(本館)7F 〒103-0026  
Tel.03-5643-3400 Fax.03-5643-3499 [編集・発行責任者]村尾 齊



<http://www.finet.co.jp>